

## 演習問題 2

テキスト『くらしの豆知識』の下記の範囲から出題しています。

くらしのセーフティネット (P 10～P 30)

契約をめぐる知識 (P 54～P 76)

問1 生活福祉資金貸付制度について、次の文の ( ) の中に適当な語句を下の語群から選び、記号を記入してください。(5点×4)

- 生活福祉資金貸付制度は、低所得世帯、障害者世帯、高齢者世帯、失業者世帯などに対し、世帯の生活の安定や(①)を図ることを目的とした制度です。
- この制度は、世帯の収入が一定の(②)を超えない低所得世帯、(③)の失業により生計の維持が困難となった世帯などが利用できます。
- 資金の貸し付けを申し込むには、借入申込書と必要な書類をそろえ、住んでいる(④)の社会福祉協議会に提出することが必要です。

|          |         |          |         |
|----------|---------|----------|---------|
| ア. 都道府県  | イ. 収入基準 | ウ. 市区町村  | エ. 生活水準 |
| オ. 生計中心者 | カ. 自立   | キ. 成年後見人 | ク. 保護   |

問2 未成年者の契約について、次の文の ( ) 内の a・b のうち、正しいものを選んでください。(3点×5)

- 未成年者の契約について、民法では、未成年者を取引被害から①(a. 保護 b. 排除)するために、未成年者が法定代理人の同意を得ないでした契約を取り消すことができるとしています。
- 取消は、法定代理人はもちろん、未成年者本人も単独ですることができます。取り消された契約は②(a. 取り消されたときから b. 初めから)なかったこととなります。
- 例えば、あらかじめ③(a. 小遣い b. 事業用)として渡されている範囲でした契約などは、未成年者であっても取り消すことができません。
- 未成年者取消権は、未成年者が成年に達した後、代金を④(a. 受け取ったり b. 支払ったり)そのほか一定の行為をすると、⑤(a. 詐称 b. 追認)したものとして取消できなくなります。

問3 クーリング・オフできる取引について、次の文の ( ) の中に適当な語句を下の語群から選び、記号を記入してください。(5点×5)

- クーリング・オフ制度とは、消費者が契約した後で、一定期間内であれば(①)で契約を解除できる制度です。
- クーリング・オフできる取引は法律や(②)などに定めがある場合に限ります。
- (③)店に出向いたり、広告を見て(③)電話やインターネットで申し込む取引はクーリング・オフできません。
- 通信販売の場合、クーリング・オフ制度は(④)。注文する前に(⑤)についての規定をよく確認する必要があります。

|         |           |          |         |
|---------|-----------|----------|---------|
| ア. あります | イ. 販売業者から | ウ. ありません |         |
| エ. 約款   | オ. 無条件    | カ. 返品対応  | キ. 自分から |

問4 母子家庭への支援策のひとつとして「母子及び寡婦福祉法」による支援制度があります。支援制度の説明文を読んで、制度名を記入してください。(5点×3)

- ① 母子家庭で、母親が病気や事故そのほかの理由で日常生活に支障を来した場合、自宅に家庭生活支援員（ヘルパー）が訪問して、乳幼児の保育や食事の世話をしてくれる制度。
- ② 母子家庭の母親や児童に対して、都道府県で行われている資金貸付制度。資金の種類として、修学資金、就職支度資金、医療介護資金、生活資金などがある。
- ③ 母子家庭の母親の雇用の安定や就職の促進を図るため、母親や事業主に対し給付金の支給が行われている制度。

問5 非正規社員に関する次の文章の内容で、正しいものには「○」、間違っているものには「×」を記入してください。(5点×5)

- ① 非正規社員とは、契約社員、パート、派遣社員など、いわゆる正社員以外の労働者のことをいいます。ほとんどの場合、労働契約の期間に定めがありますが、賃金や福利厚生面では正社員との格差はほとんどありません。
- ② 非正規社員であっても、労働条件をきちんと書面で明示してもらう権利があるなど、労働基準法が適用されます。
- ③ 非正規社員であっても、労災保険が適用されます。仕事でケガをしたり、病気になった場合には、治療費や休業補償が受けられますが、使用者が労災申請を行うことが必要であり、自分で労働基準監督署に行き手続きを行うことは認められていません。
- ④ 非正規社員は、どのような場合でも、育児休業を取得することは認められていません。
- ⑤ 契約社員などは当然のこと、パートなどの短時間勤務の労働者であっても、年次有給休暇が取得でき、週30時間以上または5日以上勤務する場合は、正社員と同じ日数が付与されます。